

論文

イギリス農業の苦悩

— EU 加入がイギリス農業にもたらしたもの —

中 村 靖 志

目 次

はじめに

第一章 イギリス農業の現況

第二章 1973年, イギリスの EU 加入

第三章 イギリス農業の苦悩

終わりに

はじめに

イギリス経済の全体像をつかもうと心がけてきた私は、GDP の0.6%しか占めない農業は産業構造分析の際も無視してきた。それ故農業に関する知識は全く乏しいものであった。

私が初めてイギリスへ行った1983年にこういう経験をした。イギリスの地方都市に住んでいた日本人の友人が借りていた家の大家さんは有名大学を卒業し、高校の理科の教員をしていた娘さんを農家に嫁にやったといていた。日本人の常識的な感覚から筆者も友人もどうしてだろうと思った。そして、友人が自分の父親の職業を聞かれて、友人が自分の父親は戦後兵隊から帰ってきて他に仕事なかったから農業をやっていたと答えた。すると大家さんは「農業、それじゃ豊かだったろう」と言った。

ここで我々は農業に対する日本人の常識とイギリス人の常識が違うことに気付いた。イギリスでは平均的には農家は豊かとイメージされているということである。

後で考えると当時でもイギリス農家の平均耕作面積は50haを越えており、（現在は後に見るように70haに近づいている。）日本の1haをちょっと越えるぐらいとは訳が違って、よく言われるようにイギリスではまさしく農家ではなくて農「業」経営者なのである。（比率的に少ないが小農がいることは勿論である。）

それから1983年には現在イギリス最大のスーパーになっているテスコに行っても野菜がなくて困った。細いにんじんとジャガイモと玉ねぎだけが常時使える野菜であった。これが現在では見た感じ日本のスーパーの野菜売り場と殆ど変わらない印象になっている。EU諸国から立派な野菜が無関税で入ってくるからである。EUに入るとはこういうことなんだと肌で感じるができる。

こうした時に数年前、ニュースでイギリス農業者が安い農産物がEU諸国から入ってくるので全然利益が上がりなくなり、毎年2～3百人の農業者が自殺していると伝えていた。これはどうしたことだろうと興味を持った。

そしてイギリスの書店を回っている時にリチャード A. E. ノース著『イギリス農業の死』という本を見付けた。あ、これで手がかりが得られるから、イギリス農業について書いてみようと思った。しかし、先にも述べたようにイギリス農業はGDPの0.6%しか占めていないので、この時でも農業に関する著作は他の本屋にもこの他になかった。その後に搜してみても非常に資料が少ない。更に、近年日本人がイギリス農業の苦況について書いたものを少なくとも私は見ていない。

そこでこの稿の目的とするところは簡単なイギリス農業白書であり、なぜ大規模経営者は良くて比較的小規模経営者以下が苦況に陥っており、自殺するまでに追いこまれていったのかを明らかにすることである。

第一章 イギリス農業の現状

平均的にいう限り、イギリス農業は平均耕作面積はヨーロッパの中で最大であり、農業者の1/3以上が50haを越える農地を持っており、50haを越える所有者が農地の85.5%（2000年）を所有しており、生産性も高い。

さて、第二次大戦後イギリスの農業政策は1947年農業法において規定された。それは効率改善とリンクしながら主要農産物に価格を保証するものであった⁽¹⁾。そして不足払い制度をとり、安い食糧を供給することも意図されていた。この時期のイギリスのこの政策の優先目標は、大陸ヨーロッパ諸国と異なって妥当な価格での食料供給であって、農業所得の保護は2番目の位置にあった⁽²⁾。

戦後期は特別生産助成金などの政策の助成策とあいまって、農業技術が革新され、生産性が非常に向上していった。畜産業では品種改良技術や高密度舎飼いシステム、給餌管理の改良、獣医学などの進歩、耕種農業では人口肥料や除草剤、殺虫剤、作物の選抜育種などであった⁽³⁾。

この生産性上昇で1954～70年に実質生産者価格が平均1.9%低下し、農業所得の全般的縮小を招いた⁽⁴⁾。この減少は部分的には生産者数の減少によって相殺された。革新的な経営者は経営を拡大することによって利益を拡大したが、対応できない小規模経営者は退去していった⁽⁵⁾。

又、政府の1960年代の政策も存続できない農業者は農業から退出することを奨励していた⁽⁶⁾。

第二次大戦後イギリス農業に最も大きな影響をもたらしたのは1973年のEU加入であった。これのもたらしたものについては第二章、第三章で詳しく述べる。

さて、EU加入と共にイギリスの農業政策はそれまでの不足払い制度から、共通農業政策（CAP）の課徴金－補助金制度へ変わった。しかし金銭的な報償に

については依然として個別経営の生産力水準と直結させることを基本としていた⁽⁷⁾。そして支持システムは変わったがイギリスが生産者の観点から、高能率の生産を奨励するため生産拡張に力点をおいている点では、1980年代まで変わらなかった⁽⁸⁾。

又、農家所得の保護よりも安い食糧供給に伝統的にイギリスが力点を置いている点で、他のヨーロッパの諸国とは食糧、農業政策の目的において違っていた⁽⁹⁾。

この1973年は石油危機の時で、一次産品価格が暴騰したが、イギリスの農産物価格は1972～76年の4年間で2倍に上昇し、インフレを割り引いても実質20%上昇した⁽¹⁰⁾。これによってイギリス農業は「新しい繁栄期」に入った。地価は上がり「高地価のおかげでごく少数の大規模農業経営者が帳簿の上で百万長者になったが、経済的な生き残りのために土地を購入しなければならない小規模経営者にとっては、財務上深刻な問題となった⁽¹¹⁾。」

実質農業所得全体の増加は1971年から76年で約9.5%であった⁽¹²⁾。しかしこの恩恵は農業者に平等にもたらされたのではなく、大規模な経営者により有利に、小規模経営者には僅かにしかもたらさないものであった。

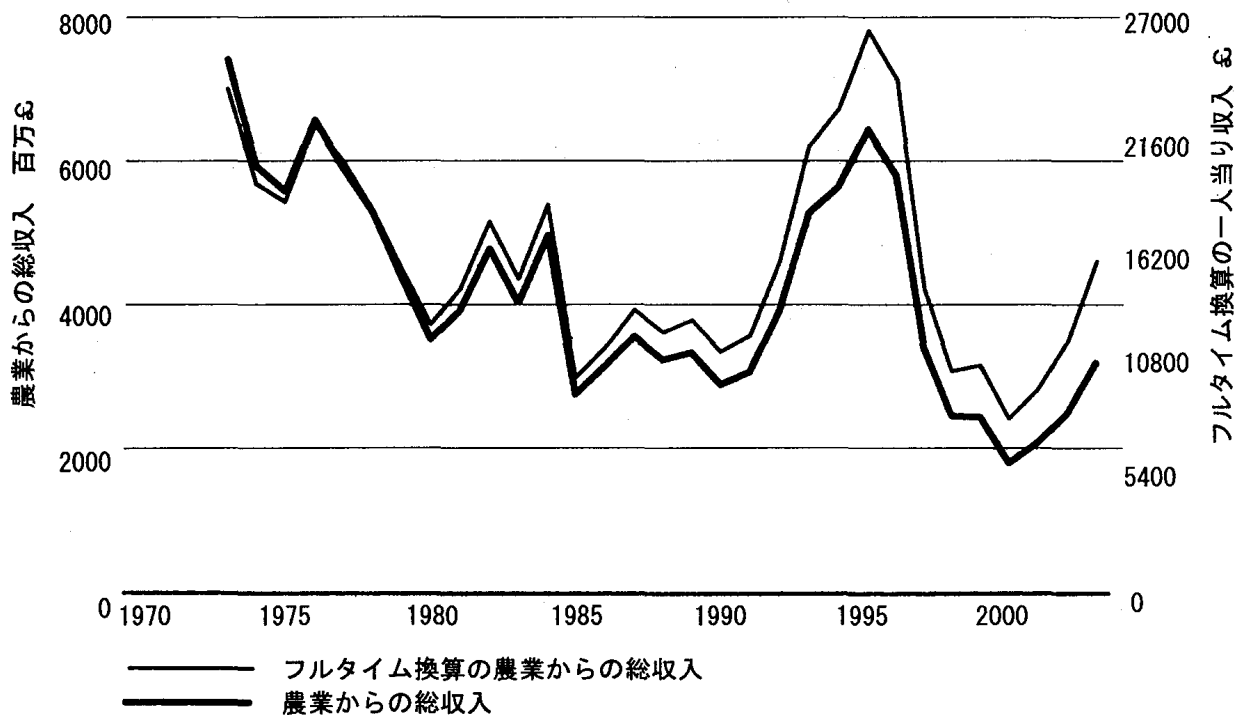
しかし、農産物価格は1976年をピークに低下に転じ、年率4.4%平均で低下していった。資材費の高騰と農業労働者の賃金上昇で、農業経営者の取り分は1975～88年には急激に減少した⁽¹³⁾。ここでも大規模な農業生産者は、資本力と技術力とスケールメリットを生かして、影響を減少させることができた。

一方でCAPによる農業助成はやはり大規模経営に有利に働いたので、農業経営者は生物の多様性を無視し、従来の農村景観を特徴付けた生垣を壊すなどしてモノカルチャーの耕地を拡大し、又、大量の化学肥料や殺虫剤を使用し、環境面からの課題を提起し、集約的農業の発展は問題があることが明らかになった。このためイギリス政府は1994年に生物多様性アクションプランを発表し、農業と自然保護とのバランスに意を用いるようになった。

ここで第一図でイギリスの農業所得の推移を見ておこう。1980年末には農業所得の低下によってイギリス農業は苦しい状態に陥った。しかし、1992年イギリスのヨーロッパ為替管理機構（ERM）からの脱退によってポンド価値は低下し、農産物輸出は増大し、農業所得は増大した。しかし、1996年以後はポンド高によって輸出が打撃を被ると共に、BSE（牛海綿状脳症）の顕現によってイギリス農業は大きな打撃を被ることになり、1997年からは農業所得が急減していつている。

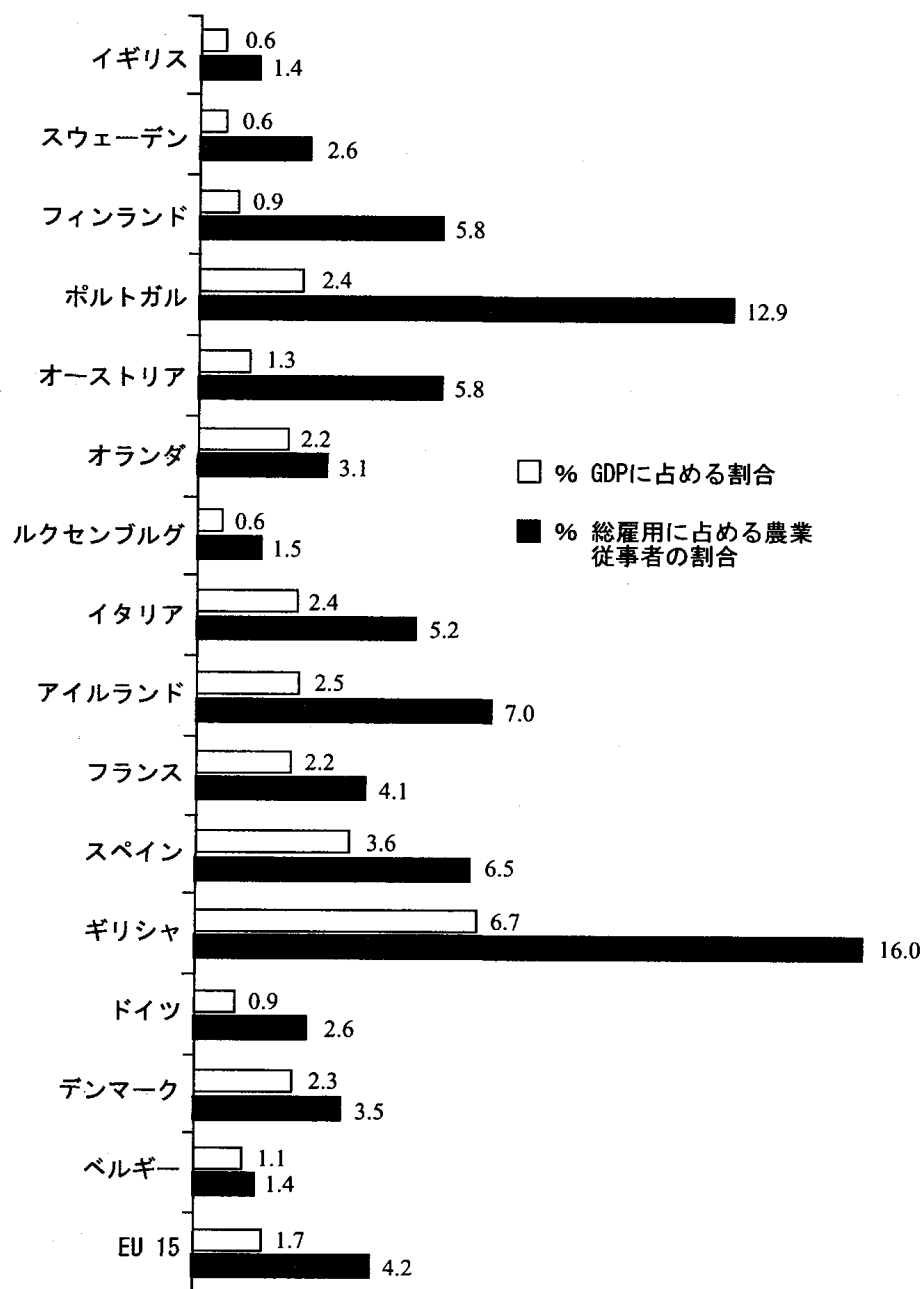
ここでイギリス農業の現況を統計図表で見ておこう。農業生産は2001年でGDPで0.6%を占める。EU諸国との比較は第二図である。牛乳が農業生産額で第一位で全体の約19%を占める。穀物が13%、家禽が8%である。そして55万人が農業に従事し、それは総労働力の1.4%にあたる⁽¹⁴⁾。

第一図 イギリスの2003年価格での実質農業所得の推移



The Stational Office, *Agriculture in the United Kingdom*, 2003, p.4.

第二図 農業の GDP に占める割合と総労働に占める割合（2001年）



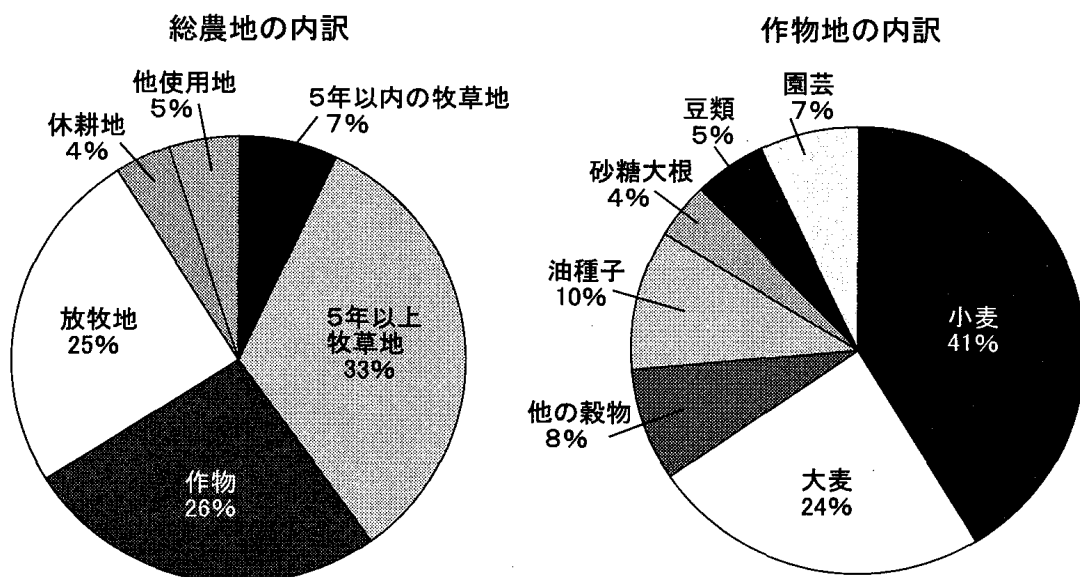
Patrick Minford, Vidya Mahambare, Erick Nowell, *Should Britain Leave the EU?*, Edward Publishing Limited, 2005, p.63.

農地の使用状況は第三図である。左の図で家畜のえさとなる草地（五年以上使用）が33%で最大で、次が作物用地で26%，次いで放牧地が25%である。次に第三図の右の表でみると穀物生産の内訳は小麦が第一位で41%，次到大麦が24%である。

輸出輸入の状況は第四図である。1996年から輸出が減少しているのは BSE によるものである。この年、前年比金額で牛肉輸出は36%減少した。

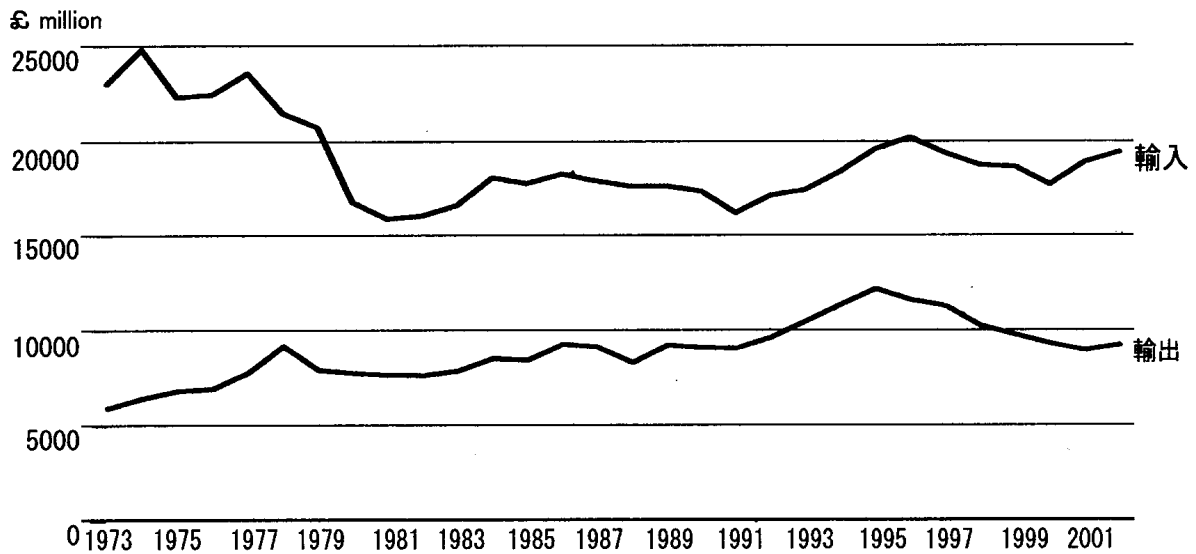
平均耕作面積の EU 内比較を第五図でみると、イギリスは68ha で EU 諸国中最大である。更に所有農地規模別を EU 諸国比較で見たものが第一表で、50ha 以上所有者が比率でイギリスでは32.4%を占めており、これも EU 諸国中第一位であり、第二表でみるとイギリスは50ha 以上の農地所有者が農地の85.5%を占めており、これも EU 中第一位でイギリスは EU の中では大農地の占める割合が高いことが分かる。

第三図 イギリスの農地の使用状況（2003年）



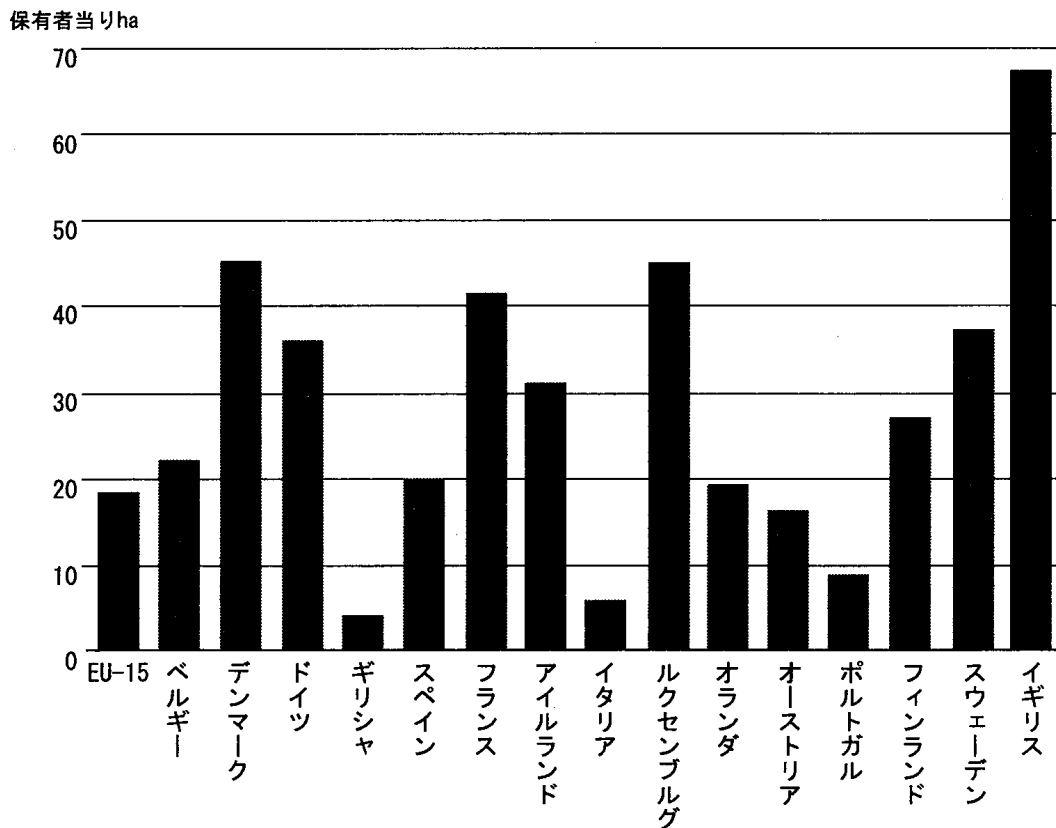
The Stational Office, *Agriculture in the United Kingdom*, 2003, p.26.

第四図 食料、飼料、飲料のイギリス貿易（2002年価格での実質価格）



The Stational Office, *Agriculture in the United Kingdom*, 2003, p.46.

第五図 農地保有のEU比較 1999～2000 平均保有面積(ha)



The Stational Office, *Agriculture in the United Kingdom*, 2003, p.28.

第一表 農地保有者数（単位 1000）と平均保有農地（ha）

	農地保有者数 (2000)	平均保有農地 ha (2000)
フランス	664	42
ギリシャ	817	4
アイルランド	142	31
オランダ	102	20
ポーランド	1,956	8 ^a
イギリス	233	68
オーストリア	200	17
チェコ	56	na
デンマーク	58	46
ドイツ	472	36
ハンガリー	967	7
イタリア	2,152	6
ポルトガル	416	9
スペイン	1,287	20
スウェーデン	81	38
EU 15	6,771	19

注) ^a2002.Alan Green, *Agricultural Policy in Europe*, Manchester University Press, 2005, p.70.

第二表 農地規模による保有地の比率（2000）

	0-10 (ha)	10-20 (ha)	20-50 (ha)	50+ (ha)
フランス	2.9	3.7	16.8	76.7
ギリシャ	50.1	20.8	19.9	10.6
アイルランド	3.6	11.4	39.7	45.4
オランダ	8.9	12.5	44.4	34.2
ポーランド	43.1	16.6 ^a	40.3 ^b	—
イギリス	1.8	2.8	10.0	85.5
オーストリア	13.4	19.1	30.9	36.7
チェコ	na	na	na	na
デンマーク	2.8	6.4	21.2	69.6
ドイツ	4.8	7.5	21.6	66.0
ハンガリー	na	na	na	na
イタリア	30.4	13.7	19.2	36.6
ポルトガル	21.4	8.2	10.3	60.1
スペイン	10.6	7.6	13.6	68.2
スウェーデン	4.0	7.9	22.8	65.2
EU 15	9.8	7.7	18.6	63.8

注) ^a10-15ha; ^bover 15ha.Alan Green, *op. cit.*, p.72.

第二章 1973年、イギリスの EU 加入

第一章でも述べたように第二次大戦後イギリス農業に与えた影響で最も大きかったものは EU 加入であった。何しろ現在イギリスにナショナルな農業政策はなく、殆ど EU 本部のあるブリュッセルで決められるからであるといわれるほどである⁽¹⁵⁾。

EU で実施されていた共通農業政策 (CAP) は、加盟国の農産物価格を買い上げて支持するもので、その基準価格は加盟国の中で最も条件の悪いところよりも少し高いところに設定されていたので、能率の高い生産者は大変に利得するようになっていた。その上、輸出補助金が支払われたので、CAP の下で EU はネットでの大輸入国から大輸出国に変わった⁽¹⁶⁾。

イギリスは EU の下での CAP に入る前はデンマークやアイルランドのように農業の保護水準はかなり低かった⁽¹⁷⁾。しかし、CAP によってイギリスも食糧輸入大国から大輸出国に転換した⁽¹⁸⁾。

しかしイギリスはネットでは農産物輸入の方が大きいことには変わりはなかったので、イギリスは当時 EU の中で貧しい経済の国だったのに、EU の中で最も大きな EU 財政貢献国となった。これがイギリスには不満で1974～75年の交渉でも手直しされたが、サッチャー首相になったときに強硬に主張し、イギリスが支払ったものと受け取ったものの差額の66%を支払ってもらうことで結着をつけた⁽¹⁹⁾。

ここでイギリスの英連邦諸国との関係をみておくと、周知のようにイギリスは英連邦諸国とは特殊な関係をもっており、オーストラリアからは穀物、食肉、砂糖をニュージーランドからはラム肉、バターその他の乳製品を輸入していたが、EU 加入はこれらの国との関係を次第に薄いものにしていった。そこでイギリスの食糧消費における英連邦のシェアは1969年の12%から1987年には5%へ、更に

その後は一層低下していくことになった⁽²⁰⁾。

さて、よく知らされているようにCAPの費用は当初EEC予算の90%も使用されていたし、イギリス加盟前年の1972年でもEC予算の2/3が支出されていた。この支出の仕方であるが、CAPは直接補助金によってではなく、市場を通じて仲介業者価格を保証するという形で行っていたので、二つの問題が生じた。一つは1992年の転換までは支出の70%以上が一次生産者ではなく、取引業者の手に入った⁽²¹⁾。次に同じ支持価格の5%引き上げでも、大規模生産者にとっては大きな利益の向上で、小規模生産者にとっては大した意味をもたないということで、結局大規模生産者は有利となったことである⁽²²⁾。

ともかく、CAPの下での支持価格による高価格によってイギリスでは作物でも畜産でも価格が上昇した。例えば小麦価格が上昇し、30万haにのぼる放牧地が耕地に転換された。イギリスの銀行は上昇した地価を担保として融資し、新機械や農業、新技術を使用させた。穀物生産は1972～84年の間に1200万トンから2250万トン以上へほぼ倍増した⁽²³⁾。

しかし、1977～86年労働者の実質賃金が23%上昇し、農業経営者の取り分は急激に減少した。これに対処するため、大半の経営者は機械化と技術革新を通じて生産集約化を図らざるをえなくなった。1983年には13%の大規模農場が農業生産の50%を占めるようになった⁽²⁴⁾。

このあたり1983年ではEU財政支出総額の70%がCAP向けで、その70%が酪農部門に支出されていた。こうした手厚い保護は過剰生産問題を引き起こし、1984年には生乳の生産割当制が導入された。一方、穀物減産のためのセット・アサイド（休耕）はイギリスでは1988年に実施された。穀物栽培地の最低20%を休耕する代わりに、補償金が支払われた⁽²⁵⁾。

しかし、これらの政策でもEUの生産拡大を抑えることはできず、CAPの根本的な再検討が迫られることになり、1992年のマクシャリー改革となる。

マクシャリー改革の課題は過剰生産、過剰在庫の問題と、CAPが生産の80%を占める20%の大規模農業者に結果的に支持が集中するようになるということであった。そこで過剰生産を縮小させ、小規模経営者には直接補助金の支払いによって援助することになった。しかし、「価格調整と直接的補助金支出とセット・アサイド（休耕）という整合性に乏しい施策の組み合わせ」（ガードナー）で生産の安定は保たれても、過剰生産を減少させることにはならなかった。酪農の支持については全く変更が加えられなかった。

1992年改革は大規模で生産性の高い水準を過度に高い水準に維持する一方、増産に対しては十分な歯止めをかけ損なっている点で大きな欠陥を持っていた⁽²⁶⁾。

こうした欠陥を踏まえて1999年にはCAPの改革案であるアジェンダ2000が合意された。これはヨーロッパ農業の新しいモデルを作ろうとするものであり、その内容は競争力の増大、食糧の安全確保、農業所得の安定化と環境にやさしい生産方法を推進するというものであった。更にアジェンダ2000は穀物と牛肉の価格の一層の引下げを要求し、これを農業者への直接支払いを増大させることによって補償しようとしている⁽²⁷⁾。

ここには従来のやり方が集約化し、専作化した大規模農業に有利に働き、伝統的なやり方の中小農に不利に働き、環境保護や社会的配慮を欠いたものになっていることへの反省が入っている。こうして各国への農業の分業が進んでいくものと思われるが、EU統合市場の中でイギリス農業は乳製品、牛肉、子羊肉の生産を主に担当していくようになるであろう⁽²⁸⁾。

第三章 イギリス農業の困難

イギリス農業者が置かれている困難性についてはジョン・マーチンが2000年に書いた本で、機械化や農業雇用者の数の削減などや後に述べるもろもろのことのた

めに、彼等が精神的にも、物理的にも孤立していて、健康問題に関わるストレスも頻繁に生まれていること、官僚主義や役所の形式主義が強まった結果、書類作成が多くなり、正確でないと色々な助成が受けられなくなること、又窃盗や放火、更には家畜泥棒といった農村の犯罪が増加し、これらのプレッシャーが一層耐え難いものになり、毎年500人以上の農業経営者が自殺していること、しかもある調査では自殺1件ごとに4件の自殺未遂があることを述べている⁽²⁹⁾。

しかし、イギリス農業の陥っている困難性について最も詳細に激烈に語っているのは、「はじめに」のところであげたりチャード A. E. ノース著『イギリス農業の死』である。ノースは私的、公的部門両方で農業に関わってきた、農業政策の専門家である。彼はノースの本に序文を書いているクリストファー・ブッカーと共に、イギリス農業を守るために戦ってきたという経歴の人である。他にこれほど詳しくイギリス農業の困難な状況を書いた資料はないので、この本に従ってイギリス農業の困難性を見てみよう。

ノースの怒りは序論に現われている。彼の怒りは政府の官僚主義に向けられている。イギリス農業は何十年にもわたって実質的で信用あるサービスを提供してきたのに、農業漁業食料省 (MAFF) の「無能、無視、おろかしさと誤りによって破壊され、謀議、腐敗、政治的オポチュニズムによって一層ひどくなっている⁽³⁰⁾。」と言っている。彼の怒りのほどがわかる。勿論 MAFF がひどいことを始める前にも、イギリス農業がひどくそこなわれてきていたことも認めてもいる。

まず、イギリス農業は三つの大きな病原菌事件によって痛めつけられた。①1989年から1993年までの鶏卵のサルモネラ菌事件 ②1992年の BSE（牛海綿状脳症）③2001年の家畜の口蹄疫である。

これらの事件にみられる MAFF の官僚主義のもたらした弊害をみてみよう。第一番に1989年のサルモネラ菌事件である。MAFF の進言により約150万羽の卵を産んでいる雌鳥が殺され、5000人以上の鶏卵業者が生産をやめた。特に小規模

の業者がやめていった。しかし、ここでも大規模の業者は数を増した。ノースはエドウィナ・カリーの説を引用して鶏卵のサルモネラ菌事件は大部分は人為的に作り出されたものであるといている。

ノースによれば当時1980年代初期から半ばにかけて、公衆衛生実験局（Public Health Laboratory Service）（PHLS）はサッチャー政府の下で、大幅な予算カットと民営化される可能性があり、存続の危機に直面していた。そこで鶏卵のサルモネラ菌事件は本来小さい問題なのに大々的に取り上げられることになったのだという⁽³¹⁾。

実際この病気に対する国民の関心が増大し、PHLSは過去の栄光を取り戻した⁽³²⁾。後の事件にもこの傾向が踏襲されている。

しかし、ノースによれば食中毒の増加の原因がサルモネラ菌であるとの証明がないし、家禽の死体汚染ケースは数が非常に少なくてせいぜい2～3百羽ぐらいであるし、料理すれば菌は容易に死滅させられるという⁽³³⁾。

そして次のケースのみを注意すればよいという。①相互汚染（例えば生肉と調理した肉とを同じ用具で扱うこと）②汚染された食物を菌が増加するような一定温度に保つこと③それも②を一定かなりの期間保つことである。こうすれば問題はなかったという⁽³⁴⁾。

次は有名な1996年に国際問題になったBSEである。BSE自体は1990年にドイツが輸入禁止したことがあるが、それまでは国内問題であった。それが突如国際問題となって現われる。1996年の10月の終わりまでに60万頭の牛が殺された。

ノースによれば健康な牛が殺されたという。実際多くの国でイギリス産牛肉は輸入禁止になったが、イギリス国内消費は2割減少しただけで、田舎での牛肉消費は殆ど減少しなかった。あれだけ騒がれたがイギリスでBSEに罹病した人は134人である。殆どの人が食べ続けたといている。

最後に2001年の家畜への口蹄疫の発生である。国全体に家畜の移動が禁じられ

た。ノースによればこれによって必要のない数百万頭の動物が殺されたがその原因の一つは1990年にEUの統一市場を発展させるために、MAFFがEUの統一基準に合わせるために世界で最も伝染性の強い口蹄疫に対する、それまでイギリスで行われていたワクチン接種を廃止したことであるという⁽³⁵⁾。勿論これらの事件によってイギリス農業は計り知れない打撃を被った。

次にEUに入ってイギリスの農業者は他のEU諸国の農業者と同等の競争をしているのではなく、圧倒的に不利な競争を強いられている点である。先ず、他の国の農業はEU予算からイギリス農業より多くの支援を受けている。例えばイギリスはEU農業生産物の8.4%を生産し、EU農業予算（1995～98年）の10.1%を得ているが、イギリスと牛肉と牛乳の主要な競争者であるアイルランドは2.1%の生産量で4.5%の予算をもらっている。イギリスの農業者より比率的に70%有利である⁽³⁶⁾。

イギリスは又、農村の発展にお金を支出することに積極的でない。例えば農村発展に対して人口が同規模のフランスに対して1/5しか支出していないし、家畜での主要な競争者であるアイルランドでは人口比を調整して、3倍の資金が農村開発資金に支出されている⁽³⁷⁾。それに他の国では色々な特典（安い農業ローンなど）が行われており、農業税も安くなっている。それなのにイギリスの農業者には特別の支援策がないのである⁽³⁸⁾。

そこでCAPの下でイギリスの農業者はEUの資金力ある競争者との競争にさらされることになっている。

又、MAFFは官僚主義的な複雑な書類提出を求めている。例えば牛乳生産者はタンクや搾乳機の検査報告書、動物の健康記録、給餌の実態、動物に対する使用薬品を記録し、死んだ動物処理のルール等がある⁽³⁹⁾。特に衛生法がどこの国よりも厳しく適用され、規制の規模もどこの国よりも大きい。これがイギリスの農業に経済的不利をもたらしている。

又、EU 基準に合わせるために色々な問題が起こっている。畜殺場はイギリスは中規模のが多かったのであるが、EU 基準に合わせるため百万ポンド（約 2 億円）の余分の建設費用がかかった⁽⁴⁰⁾。それまでなんの問題もなかったのである。こうした問題は EU の他の国には起こっていない。

又、EU 基準に合わせるため畜殺場は従来の地方検査官ではなく、家畜の健康検査の経験のない家畜医の検査にお金を支払わねばならなくなった。これを認めたのは MAFF が中央支配を意図して、地方当局の検査官から、MAFF 自身の統制の下に新たに検査システムを作ろうとしたのである。こうして二重に検査費用を支払わねばならなくなった⁽⁴¹⁾。

こうして1990～92年の間に最も上質の肉を提供してきた中小畜殺場の 1/4 にあたる205の畜殺場がやめ、農夫、競売人、肉屋の地方経済の主要な連鎖が切られてしまったのである⁽⁴²⁾。

更に先に見たようにポンドがユーロに対して大幅に強くなり、2001年に至る5年間に23%も強くなり、ヨーロッパ大陸の競争者に対して不利になった。この結果も含めて2001年からみて過去10年間に平均農業所得は年収7500ポンド（約150万円）に70%も低下した。そして農業生産の総価格は1995年の60億ポンドから2000年の僅か18億ポンドに低下したのである⁽⁴³⁾。

ノースならずともため息をつきたくなるような数字である。この頃の状況を私はニュースで聞いて初めてイギリスの農業の状況がひどいということを知ったのである。

終わりに

第二次大戦後ヨーロッパの農業の発展は集約化に基づくもので、その内容は
大農場化、機械化、科学肥料、殺虫剤の大量使用といったものに基づくもので

あった。

この結果農業規模は拡大し、小農業者は減少していった。そしてモノカルチャー化した大規模生産を拡大するために、伝統的な農村景観を彩った生け垣は壊され、木や林は切り払われ、沼や池は埋められ、それと共に色んな生物や昆虫もいなくなり、環境と又、伝統的な農村社会の破壊も進んでいった。

これに対する反省はヨーロッパ全体においてもイギリスにおいても大きくなってきている。伝統的な農村社会の良い面を維持するために小農業者の価値も見直されている。そして環境保護的且つ、社会的配慮が農業政策において特に強く配慮されるようになってきている。こうした方向がどれだけイギリス農業政策に取り入れられ現実化されていくかが今後の課題である。

さて、イギリスの EU 加入はイギリス農業にとって生産規模が大きく、生産性も高いので、相当に有利に働くと期待されていた。確かにイギリス農業にとって追い風になった時期があった。それ故、初期には殆ど不平はなかったのである。しかし、大きな問題が起こったのは1992年からのマクシャーリー改革からである⁽⁴⁴⁾。

EU 本部から助成を得ようとするすると提出書類が煩雑で官僚主義のもたらす弊害が耐え難いものになってきた。そして EU の要求する基準がヨーロッパ大陸基準であって、イギリスの伝統的なやり方とはあっていない面があり、これが苦痛を増大させた。

この問題に対しても EU 加入による生産の集約化の進展の問題にしても、大規模経営者は耐えることができたが、中小規模の経営のところは大変困難な状況になった。

数々の病原菌災害があった上に、ポンド高により農業は全く利益の上がらない分野になってしまったのである。これに対してノースが怒るように MAFF は官僚主義の弊害をもたらすだけで助けにならなかった。

それにしてもイギリス農業がこれほどひどい状態に陥っているのは、イギリスは周知のように19世紀から高度に資本主義が発展し、農村人口の分解が進み20世紀始めには農業人口の労働人口に占める割合は既に3%になっており、現在は1.4%（2001年）であり、生産額のGDPに占める割合も0.6%と低い。このため農業利益を守る政治団体を作り上げて強力にその利益を推進するといったことができなかったのが、現在のような状況をもたらす原因の大きな一つになったのではと推測される。

〔 注 〕

- (1) Alan Green, *Agricultural Policy in Europe*, Manchester University Press, 2005, p.87
- (2) Brian Gardner, *European Agriculture*, Routhledge, 1996, p.27, 邦訳『ヨーロッパの農業政策』村田武, 溝手芳計, 石月義訓, 田代正一, 横川洋 訳, 筑波書房, 1998, p.27
- (3) ジョン・マーチン『現代イギリス農業の成立と農政』溝手芳計, 村田武 監訳, 筑波書房, 2002, p.249
- (4) ジョン・マーチン, 同上書, p.188
- (5) ジョン・マーチン, 同上書, p.188
- (6) Alan Green, *op. cit.*, p.87
- (7) ジョン・マーチン, 前掲書, p.251
- (8) Alan Green, *op. cit.*, p.87
- (9) Alan Green, *op. cit.*, p.87
- (10) ジョン・マーチン, 前掲書, p.250
- (11) ジョン・マーチン, 同上書, p.250
- (12) ジョン・マーチン, 同上書, p.189
- (13) ジョン・マーチン, 同上書, pp.190~191
- (14) Patric Minford, Vidya Mahambare, Eric Nowell, *Should Britain Leave the EU?* Edward Elgar Publishing Limited, 2005, p.62
- (15) Alan Green, *op. cit.*, p.1
- (16) Patric Minford, Vidya Mahambare, Eric Nowell, *op. cit.*, p.61
- (17) Patric Minford, Vidya Mahambare, Eric Nowell, *op. cit.*, p.62
- (18) Brian Gardner, *op. cit.*, p.88, 邦訳 前掲書, p.70
- (19) Edited by Richard English, Michael Kenny, *Rethinking British Decline*, Macmillan Press Ltd, 2000, p.214

- (20) ジョン・マーチン, 前掲書, p.179
- (21) Brian Gardner, *op. cit.*, pp.35~36, 邦訳 前掲書, pp.35~36
- (22) Brian Gardner, *op. cit.*, pp.35~36, 省訳のため該当箇所なし邦訳 前掲書, pp.38
- (23) Brian Gardner, *ibid.*, p.88, 邦訳 同上書, p.70
- (24) ジョン・マーチン, 前掲書, pp.190~191
- (25) ジョン・マーチン, 同上書, p.251
- (26) Brian Gardner, *op. cit.*, p.106, 邦訳 前掲書, p.88
- (27) Bernadette Andreosso-O'Callaghan, *The Economics of European Agriculture*, Palgrave Macmillan, 2003, p.126
- (28) Brian Gardner, *op. cit.*, p.214, 邦訳 前掲書, p.187
- (29) ジョン・マーチン, 前掲書, pp.246~247
- (30) Richard A.E. North, *The Death of British Agriculture*, Gerald Duckworth & Co. Ltd, 2001, p.15
- (31) Richard A.E. North, *ibid.*, pp.92~93
- (32) Richard A.E. North, *ibid.*, p.94
- (33) Richard A.E. North, *ibid.*, p.99
- (34) Richard A.E. North, *ibid.*, pp.99~100
- (35) Richard A.E. North, *ibid.*, p.25
- (36) Richard A.E. North, *ibid.*, p.47
- (37) Richard A.E. North, *ibid.*, p.48
- (38) Richard A.E. North, *ibid.*, p.55
- (39) Richard A.E. North, *ibid.*, p.62
- (40) Richard A.E. North, *ibid.*, p.166
- (41) Richard A.E. North, *ibid.*, p.167
- (42) Richard A.E. North, *ibid.*, p.169
- (43) Richard A.E. North, *ibid.*, p.15
- (44) Richard A.E. North, *ibid.*, p.204